

活況！スマート物流ビジネスの今

“人”と“運ぶ”をつなげる、スマホ マッチングサービス

スマホアプリが物流ビジネスを変える！？

各国において、ラストワンマイルを支える配送のマッチングサービスが広まっています。東南アジアでは道路事情が良くないエリアも多く、日本とは異なり配達網が整備されていません。そのような状況でも、物流にIT先端技術を融合させた新興の物流テック企業が、配送ネットワークを急速に構築。平均所得の増加やEコマースの浸透で、東南アジア各国において拡大する物流へのニーズを獲得しようと、各社がしのぎを削っているのです。

「食」については、フードデリバリーサービスが日本同様アジア全域で伸びています。これまでの各店舗が自ら届ける出前サービスから、第三者のパートナーが店舗から商品を引き取り、利用者に届けるスタイルへと変わって発展しています。

そして「荷物」については、スマートフォンアプリを使ってオンデマンドで荷物を届けるサービスが拡大。日本のバイク便のように書類や小包を即日届けてくれるサービスです。さらに大きな荷物を運びたい場合、利用者がトラックとドライバーを手配できるサービスも登場し、こちらも浸透しつつあります。これらのサービスのポイントは、利用者もドライバーもスマホの「アプリ」を通じて、手軽に「配送」の発注や受注ができることです。



広がる配送ネットワーク トラックもスマホで手配できる時代に

マレーシアではいくつかの大手フードデリバリーサービスがあり、最近ではタクシー配車アプリからスタートしたグラブ社によるサービスが広がっています。人気の理由は、レストランの登録数が豊富なほか、電子決済機能が使えたり、ポイントがたまつたりすることのようです。同社は、2018年に同じくタクシー配車アプリを手掛けるウーバー社の東南アジア事業を引き継ぎ、マレーシア、シンガポールをはじめ8カ国でサービスを展開。200万人以上のドライバーとのネットワークを築いています。

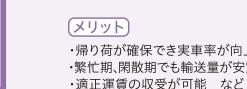
次にインドネシア発のベンチャー企業ゴージェック社は、交通渋滞が激しい都市部において、スマートに荷物を届けてくれるバイク便が活躍しています。またサービスには、大きめの荷物の配送や引っ越しを行うトラック便もラインアップ。これはアプリからトラックドライバーを選び、荷物の配送を依頼するもの。配送中の車両の位置はいつでもスマホで確認でき、利用者の安心につながっています。



角井 亮一（かくい りょういち）

株式会社イ・ロジット 代表取締役社長兼チーフコンサルタント。
上智大学経済学部を3年で単位取得終了し、渡米。ゴールデンゲート大学からマーケティング専攻でMBA取得。2000年、株式会社イ・ロジット設立。著書に「アマゾンと物流大戦争」などアマゾンや物流関連の書籍を32冊以上出版。

運送事業者と荷主企業をつなぐマッチングイメージ



**輸送効率の向上を後押し
アプリで運送事業者と荷主企業をマッチング**

タイでは、日本人にもなじみ深いチャットアプリLINEが人口の60%以上に利用され普及しています。そのLINEアプリを使ったタイ現地サービスが、荷物配送や買い物代行サービスを提供し人気となっています。

配送部分を担う現地大手物流会社のララムープ社は、これまで紹介した会社とは異なり、サービスの中心はオンデマンド型トラックサービスで主な顧客は中小企業です。アプリで手軽にトラックとドライバーの手配が可能。Eコマース系が拡大する中、法人の需要も多く雑貨などの急な配送にも対応しています。

これらのサービスは、東南アジア域内の物流ニーズをつかみ急拡大する一方、課題は配送を担うドライバーの「質」の確保です。各社は、インセンティブのほかガソリン代・車両修理費の割引など金銭面でドライバーをサポートするシステムや、安全運転はもちろん、より良いサービスを実現するための教育プログラムを提供。課題克服に向けた対策を取っています。

日本でも、ウーバーイーツをはじめフードデリバリーは都市部を中心に急速に広がりつつあり、保温バッグを載せた自転車やバイクを見かけることも多くなりました。

また最近では、人手不足による「宅配危機」に対し、軽貨物車両を中心利用者がアプリを通じ直接車両を手配できるサービスも誕生。当日集荷・当日納品が可能で、突発的に発生する緊急配達にも対応するなど、利用者のニーズに柔軟に応えながら業績を伸ばしています。また中・大型車を保有する運送事業者が登録して、配送を担うサービスも開始されています。

荷物と車両をつなぐ観点では、ドライバー不足と空車率の高さから、以前より全日本トラック協会や各社が求貨求車システムを提供してきました。そして新たに、スマホのアプリを活用するマッチングサービスが加わりました。運送事業者にとって、自社に最適な求貨求車システムを選択することが、輸送効率向上につながっていく可能性があります。